

質問順位 1 11 番議員 古川 博之 (親和会)

1 26 年度予算について

平成 26 年 3 月 議会 は 町長 に と っ て 予 算 立 案 と 実 行 が 出 来 る 任 期 中 最 後 の 機 会 で す 。 ア ベ ノ ミ ク ス 効 果 で 景 気 回 復 が 見 込 ま れ る 状 況 で す が 、 消 費 税 の 増 税 等 厳 し い 状 況 で も あ り ま す 。 明 る く 元 気 な 東 浦 町 を 目 指 す 取 り 組 み を 期 待 し ま す 。

(1) 歳入について

ア 歳入予測と見通しは。

イ 町として増収策への基本的考えと具体策は。

(2) 歳出について

ア 本年度の特徴と注力点は。

イ 予算編成査定について一昨年度、昨年度と今年度の手順の違いと狙いは。

ウ それぞれの年度で査定に要した期間と所要時間、また効果は、査定により要求額からの減額や増額が大きかったものとその内容は。

(3) まちづくりのための投資は大事であります。町が行う事業には何がありますか。またと国、県が行う事業への取り組みは。

(4) 一期目の予算立案と事業推進の最終一年を迎え、これまでの振り返りとこの一年のまちづくりについて

ア これまでの実施計画の進捗状況や評価は、町民が喜ぶ政策であったか。

イ 目標達成への課題と対策は。

(5) これを受けて 26 年度への反映と目標は

特に元気なまちづくりを目指す企画体制整備が必要と考えるがどうか。

2 防災対策について

(1) 昨年度の状況では県の南海トラフ地震の最終被害予測が 1 2 月の予定であったが未だ発表されていないが、町としての推進状況は。

(2) 国土交通省中部地方整備局からは、今年 2 月に「地震・津波に強いまちづくりガイドライン」が発表されました。またこのガイドラインは「災害に強いまちづくり」の計画策定・実施へ自治体の取り組みをサポートとされていて、非常によくまとまっています。

このガイドラインの受け止めかた、これを活用しての町の計画への反映予定は。

(3) 昨年より課題になっている福祉避難所整備の推進状況は。

(4) 災害時要援護者名簿の作成状況と残された課題と対策は。

3 養護学校について

半田養護学校の過大化対策として大府市に養護学校（知的障害特別支援学校）を整備し、18 年度に開校を目指すことが固まりましたが、地域の理解と協力が重要です。

(1) 受け入れ準備対応と地域としての環境整備の考え方は。

(2) 卒業後の雇用受け入れ体制に課題があり、地域の企業の理解と協力が大事と考えますが、今後の改善計画は。

(3) 他の障害児（盲・聾・病）に関わる課題は無いのか。対応計画は。

質問順位2 **6番議員 水野照三(親和会)**

1 東浦町の目指すコンパクトシティについて

国の政策では、2006年のまちづくり三法改正によるとそれまでの商業機能の空洞化対策を中心とする中心市街地活性化策から転換し、中心市街地問題を都市構造の問題として捉え、都市機能集積や街なか住居の推進、大型集客施設の立地規制強化など、コンパクトシティの考え方を取り入れた政策を打ち出しました。

コンパクトシティを目指す実践的な取り組みは、多くの都道府県、市町村において進められています。

目指す理由については拡散型都市構造に起因し、その流れに歯止めをかける集約型都市構造すなわちコンパクトシティにつくり変えることが解決策であると考えられています。

そこで次の点について伺います。

- (1) コンパクトシティのメリットとデメリットは。
- (2) コンパクトシティは本当に目指すべきものか。また、実現可能なのか。
- (3) コンパクトシティは住民に受け入れられるのか。
- (4) 長期ビジョンとして、何年先を目指すのか。費用はどのくらいか考えているのか。
- (5) コンパクトという「効率化」に名を変えた「切り捨て」ではないのですか。

2 職員のレベルアップについて

町長の政策集の中に、職員のレベルアップの項目があり、事業仕分けも職員の意識改革を進めるため、2回開催され、今後は各部署で行われていくはずです。

日常業務、研修、交流を通じ、職員がレベルアップをしていけば、政策立案力、法務能力、住民対話力を身につけることができるのでしょうか。

そこで次の点について伺います。

- (1) レベルアップは、はっきり目に見えてこないもので、評価が難しいと考えます。どう判断しますか。
- (2) 日常業務等で、レベルアップが可能なのか。
- (3) 研修等の成果を職員のレベルアップにどう反映させていますか。

3 公共施設の更新計画について

- (1) 現状はどうか伺います。
- (2) 東浦中学校の将来について伺います。

質問順位3 1番議員 田崎守人(高志クラブ)

1 犯罪のないまちづくり施策について

本町の犯罪発生件数は、地区防犯パトロール等の地域活動の成果もあり、減少傾向にありますが、年間535件(平成24年度)の犯罪が発生している現状です。

住民一人ひとりが防犯意識を持ち、地域の防犯力向上のため、自主防犯活動に積極的に参加することや活発なコミュニティ活動により、近隣同士の付き合いが維持され、犯罪が起きない生活環境づくりが進み、安全で安心して暮らせる地域社会が形成されることが望ましいと考えます。そこで、犯罪を防止するために地域、行政、警察が一体となった防犯活動や防犯施設の整備が必要であり、行政としても的確な現状把握を行い、効果的な取り組み施策を講じることが重要だと考えます。本町のこれまでの取り組みを整理し、より効果的な防犯事業施策に繋がるよう以下について伺います。

(1) 第5次総合計画の防犯に関する基本成果指標について

ア 刑法犯認知件数の現状値が平成21年度679件に対し、目標値を27年度630件、32年度に590件とした根拠とその目標値を達成するための事業施策及び事業効果をどのように検証していますか。

イ 防犯灯設置数の現状値が平成21年度3,417基に対し、目標値を27年度3,600基、32年度に3,750基とした根拠とその事業効果をどのように検証していますか。

ウ 防犯ボランティア登録者数の現状値が平成21年340人に対し目標値を27年度480人、32年度620人とした根拠とその事業効果をどのように検証していますか。

エ 本町の犯罪発生件数は、平成24年度に535件となり、既に第5次総合計画の刑法犯認知件数の平成32年、目標値590件を現段階で達成している状況について、町としての評価と今後の取り組みに対する考え方を伺います。

オ 小学校区別刑法犯発生件数について、本町では年間535件の刑法犯があると認識したうえで、学区別刑法犯発生件数を、行政としてどのように分析し効果的な事業施策を講じているか伺います。

カ 地区コミュニティの防犯パトロール等は、各地区の特性にあった取り組みで、日々努力され有効的だと認識します。更に行政の防犯戦略と連携した取り組みとなるよう犯罪発生場所のマップを作成し内容、時間帯等をタイムリーに共有する町全体の防犯に対する戦略も必要と考えますが、町としての考えを伺います。

2 住民目線で改善を意識した仕事の進め方について

24年8月と25年10月に事業仕分けが実施されました。仕分け人や判定人から出る言葉の多くが、改善を求めるものであったと認識します。本町職員の一人ひとりが日常の仕事をする中で、一つ一つの仕事の目的を理解し問題意識を持ち、創意工夫や改善などが習慣的に行わなければ、町が実施する事業に対しても改善の機能は働きません。多様化する住民ニーズにも、よりの確に対応できる行財政運営を目指し以下について伺います。

(1) 職員一人ひとりにパソコンが貸与された時期はいつですか、また、そのねらいと目的は何か伺います。

(2) パソコンを効果的に活用したペーパーレスに取り組む考えがあるか伺います。

(3) 日常業務を見える化し、進捗管理を行うことで仕事の遅れ、漏れ、ミスの抑制に繋がると考えますが、町としての考えと取り組みについて伺います。

質問順位 4 **2番議員 外山 眞悟 (高志クラブ)**

1 犯罪抑止や捜査に役立つ防犯カメラ(録画機能付)の設置と対策について

24時間型生活への変化で、夜間における犯罪増加が懸念されます。本町でも、夜間犯罪防止のため、防犯灯の設置、LED化が進められています。次は録画機能付防犯カメラの設置です。本町で多いのは窃盗犯で車両犯239件、その他131件、侵入犯70件と報告されています。

(1)安全安心な生活環境づくりの施策として、生活道路の主要交差点に犯罪抑止や捜査に役立つ防犯カメラの設置の必要性を感じますが、町の見解を。また、防犯カメラの設置にかかわる対策を伺います。

2 明徳寺川に生息するヌートリア、亀対策とESDについて

本町では、緒川小学校の生物多様性から人間の尊重まで幅広いESD(持続可能な社会を支える担い手づくり)の取り組みが認められ、ユネスコスクール最優秀賞を受賞したことは、まことに素晴らしいことです。明徳寺川は、ヌートリア(有害鳥獣)と小魚や小えびを餌とする亀(くさがめ等)の天国です。そこで、ESDの視点から、以前の明徳寺川の生態系を取り戻すため、環境をベースに質問します。

(1)23年第4回定例会の一般質問で、議員から、ヌートリアを捕獲した場合、駆除業者に依頼できるシステムはどうかと提案がありましたが、システム作りは進んでいますか。

(2)年々増加する小魚や小えびを餌とする亀対策とESDの広がりについて伺います

3 小型家電リサイクルとごみ減量化について

本町の資源ごみ回収は、缶・びん・紙・ペットボトル等に分別し、月2回実施しています。ごみ減量化には再資源化だけでなくESDを考え、ごみを家庭に持ち込まないことです。本町ではコミュニティと連携し、分別収集の徹底を図り、資源ごみ回収物から有価物の売却益の一部を地元還元しています。平成25年4月1日に使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律が施行され、回収体制が整備できた市町村から順次、回収が始まっています。

(1)他市で回収が始まっているレアメタル等を含む使用済み小型家電リサイクルの現状と町独自で有価物として売却していく取り組みについて伺います。

(2)資源ごみ回収物から、有価物の売却益の一部を地元還元している資源ごみ回収地元交付金制度の住民へのPRの徹底と制度の見直しの考えについて伺います。

(3)最終処分場(可燃・不燃)の現状と建設計画について、施設の概要・利用年数・埋立容量等について伺います。

4 スポーツ保育園の開設について

ピアノ、水泳、習字、英会話等、複数の習い事をする子供が増え、ゲーム機の保有率増加し、室内で遊ぶことが多く外遊びが減少しています。幼児期は、神経系の発達が著しく、平均台等バランスを取る動き、マット運動や徒手体操等柔軟性、器用さが要求される動き、ドッチボール、サッカー、障害物競走、鬼ごっこ等敏捷性が必要な動きを多く体験するのが望ましいと言われています。

(1)「東浦から世界へ」に向けて、保育園児から、毎日、体育館、グラウンド等で運動をし、基礎体力を身につけ、健康で明るく伸びやかな子どもをスポーツと保育を通じて育成するため、指定園方式によるスポーツ保育園の開設の必要性を感じ町の見解を伺います。また、スポーツ保育園に不可欠の男性保育士の現状、採用状況及び幹部登用への考えを伺います。

(2)現在、保育園児と保育士が、自由に小学校の運動場等体育施設を利用できるか伺います。

質問順位5 **7番議員** **西尾弘道（高志クラブ）**

1 東浦町の健康づくりについて

本町では、「東浦町いきいき健康プラン21」を策定しましたが、中間年度の23年度までに生活習慣病が増え、医療費は増加し、中間年度の見直しを1年前倒し、後期計画を23年～27年に策定しました。

- (1) 食生活と運動に起因する生活習慣病のうち特に糖尿病は、発症と患者数は増加傾向にあり、予備軍も含めると2,000万人以上いるとされています。本町の糖尿病患者数・透析患者数の各々医療費の5年間の推移を伺います。
- (2) 核家族、少子高齢化社会となり「入院から介護へ」「施設から在宅へ」と移り、在宅・独居高齢者への見守り事業、社協・民生委員による独居高齢者訪問、NPOを含めたふれあいサロンの充実等、長期（10年以上）、短期（5～10年）の具体的ビジョンを伺います。
- (3) 男性料理教室は、料理を通じた地域外交流できる場所で、費用負担も少額（年会費10,000円）です。拡充する考えはあるか伺います。
- (4) 高齢男性の地域社会参加への施策。「介護予防事業」として老人会・地域サロン等への積極参加を促す方策を伺います。

2 食物アレルギー対策について

文部科学省が2013年8月に全国の公立の小中高校生に調査したところ、食物アレルギー保持は約45万人で、2004年に比べ12万人の増でした。事故を未然に防ぐには、原因の食物を摂取しないが何より重要です。本町も念願の新学校給食センターが完成し、より安心安全な給食が調理されると思います。食物アレルギー対策、調理業務管理についてお伺いします。

- (1) 本町の保育園児を含む小中学生食物アレルギーを持った園児・生徒数は何人か、また、過去10年間の推移、アナフィラキシーショック事故例は過去3年間で何人か伺います。
- (2) 保育園、学校における食物アレルギー疾患への入園、入学前の年度調査書、医師診断書、配食、食事の誤食等管理体制、マニュアルはどのように周知徹底するか伺います。
- (3) 緊急時の組織づくり及び、エピペン注射薬等対応マニュアルの周知について伺います。
- (4) 食料品のアレルギー表示義務化が見送りになっています。町内飲食店を含めた安全性、給食材料仕入れ先の選定基準等の周知は、今後どうするか伺います。
- (5) 食物アレルギー等は、乳酸菌、発酵食品摂取により領内細菌を増やすことで緩和効果が期待でき、成長とともに自然に治る事が多い病気とされています。学校では専門医とどの様に連携指導しているか、アレルギーの会立上げの動きを把握しているか伺います。

3 高根の森の保全と活用について

自然とのふれあいの場、休養、学習、森林レクリエーションの場として有効活用され、区域内には、四季折々の変化が楽しめる様にたくさんの種類の樹木があり季節の移り変わりを体感でき、自然保全で多く残され、身近な自然林としての役割も果たしています。

- (1) 身近な自然観察の学習場所として今後、拡充する考えはないか伺います。
- (2) 森林の自然保全には多大な労力と費用が掛りますが、松くい虫防除は、何年前ごろか始めて効果・費用とその他、松くい虫以外の防除体制はどうしているか伺います。
- (3) 近隣には、西部中学校や東ヶ丘団地があるが、防除における薬剤種類、残留農薬等環境問題はどうか伺います。

質問順位 6 **16 番議員** **高橋 和夫 (ひがしうらの風)**

1 新年度予算について

日本の経済は、大胆な成長戦略により回復基調にあります。しかし、海外経済を巡る不確実性や、消費税引き上げといった不安定要素があり、大幅な増収が見込めない状況での神谷町長としての三回目の予算編成について質問をいたします。

- (1) 以前の予算には神谷町長の色合いがほとんど示されていなかったが、今回の予算で町長として特に訴えたい編成内容は、また、神谷色はどのように示されていますか。
- (2) 二回の事業仕分けの結果を受けて、予算編成にどのような形で取り込まれていますか。
- (3) 国は、社会資本整備総合交付金や防災・安全交付金といった、数々な補助制度を示してくる状況下、本町とすればいち早く情報の確保と、その財源を有効な事業に取り込んでいける組織づくりの考えと、それに対応できる柔軟な予算編成は。

2 職員手当の不適切受給について

職員手当の不適切受給など公務員としての基本的な知識や仕事に対しての姿勢・考え方の教育をどのように取り入れていくのですか。

3 町の補助金等見直し方針について

東浦町補助金等検討委員会より検討結果報告書が提出され、それを踏まえ、交付している補助金等の抜本的な見直しを行う、その基本的な考え方と対応について。

- (1) 交付されるのは、住民の大切な税金（公金）であることを踏まえてその考えを伺います。
- (2) 5年を目処とした終期の設定の内容は。
- (3) 補助団体の自立化促進のため運営事務を町職員が行うことを原則禁止する目的は、また、関係する団体は。
- (4) 27年度より公募型補助金を導入する考えと、手法はどんなものなのか。

4 新学校給食センターにおけるアレルギー給食について

4月より新しい施設による給食が各小中学校に配食され期待が膨らみます。

施設はウェット方式からドライ方式となり、また、アレルギー食専用の調理室も完備され、アレルギー給食の充実が図られると考え質問をいたします。

- (1) 給食でなにか変わる部分がありますか。
- (2) アレルギーに関する取り組みで、学校・保護者・給食センターとの連携で充実させた事例はありませんか。
- (3) アナフィラキシーショックが最近大きな問題や事故発生となっているが、町としての対応は、また、医療機関と消防署との問題発生時の連携と対応は。
- (4) 責任問題が発生する可能性がある事業について、本町では要綱を持っていないが、それぞれの責務を明確に示すためには要綱が必要と考えるがいかがですか。

質問順位 7 7 番議員 前 田 耕 次（一人会派）

1 自然環境学習の森の継続的な里山の保全活動と管理運営について

東浦自然環境学習の森は、県の治山事業により整備された里山で、水田・ため池・湿地・雑木林・竹林など里山の定義にあるすべての条件が揃ったすばらしい所です。

- (1) 平成 21 年度より実施されている「あいち森と緑づくり事業」と「東浦自然環境学習の森」とのつながりについて伺います。
- (2) 里山は継続的に人の手を加えなければ、維持、保全ができないと言われていています。現在 4 つの部会が保全活動を行っていますが、各部会の役割と活動内容について、また、ボランティア団体により今後、継続的に保全活動が運営できるのか伺います。
- (3) 里山の保全活動の中で一番大変なのは竹林の整備作業かと思えます。
 - ア 溜池の南側に車道を整備し、不用の竹を車で搬出できるようにしないと保全が難しくなってきました。町としての考えを伺います。
 - イ 竹の活用として竹炭を作る窯がありますが、竹の量に対してあまりにも小さなものです。もっと大量に生産できる窯が必要だと思いますが計画はあるのでしょうか。
- (4) 自然環境学習の森に入ると「私有地につき立ち入り禁止」の立札が目につきます。
 - ア 自然環境学習の森に、私有地は、水田・竹林・その他どの位の面積がありますか。
 - イ 自然環境学習の森運営事業の内容で、学習の森管理、用地買戻し他の事業費がありますが、実施計画予算が年々先延ばしされています。用地買戻しの現在の進捗状況について伺います。
- (5) 自然環境学習の森という学習が主体の名称ですが、生涯学習や学校教育の自然環境学習との関連について伺います。
 - ア 小中学校の自然環境学習教育に対して、自然環境学習の森はどのような学習機会を与えていますか。環境学習の実体験の場として活用する考えはありますか。
 - イ 自然環境学習の森の整備に関する基本方針に学習する施設として管理・学習棟を設けますと書かれています。管理・学習棟の建設計画の進捗状況を伺います。
 - ウ 管理・学習棟の屋根にソーラーパネルを、風の通り抜ける所に風力発電機を設置することで、自然エネルギーの体験学習ができるようにと思えますがいかがでしょうか。
- (6) 自然環境学習の森と高根の森は、町民の皆さんがウォーキングなどを楽しむのに最適な所ですが、途中にベンチがありません。無い理由について伺います。

2 歴史と文化のまち東浦町の観光事業について

- (1) 昨年末に東浦町から長野県小川村へ、2 月に小川村から東浦町へと視察交流が行われました。視察交流事業の内容と姉妹提携への発展の可能性について伺います。
- (2) 小田議員の「知多の鎌倉と名付けて PR を」は興味深く聞かせていただきました。
 - ア 緒川下切地区の地蔵院は老朽化が進み北面の土壁が半分ほど剥げ落ち、屋根の一部も崩壊しかけています。町の文化財として保護・補修をしていただけないか伺います。
 - イ 小川氏・卯の花ゆかりの地として弁天公園内に高藪城址の石碑と左大臣の歌碑を建てただけで今後の観光資源になると思えます。町の考えを伺います。
- (3) 町制施行 70 周年を迎え、緒川城築城 540 年記念事業実行委員会を設立して緒川城廓建設計画を立ててみてはいかがでしょうか。ご意見を伺います。

質問順位 8 **12 番議員** **神 田 新 二 (親和会)**

1 名鉄河和線高架化について

これまで町行政と地元町議会議員及び知多市、東海市の関係者で協議の結果、将来の町づくりには名鉄の高架は不可欠と考え、名古屋鉄道株式会社から基本的に了承されたと同っております。

- (1) その後の行政の進捗状況を伺います。
- (2) 道路を下げるなり、上げることは地域分断となり未来永劫、その後の踏切高架はあり得ないと考えますが、これまでの行政と地域との折衝の経緯はどうであったか伺います。
- (3) 23年末に東浦町側の測量調査を行っておりその結果を伺います。
- (4) 踏切高架には賛否両方の方がおられると思いますが、経済的、時間的に安易な方法の選択でなく、将来の地元の発展を考えた選択を行政に期待します。今後の進捗予定を伺います。

2 東浦町事業仕分けについて

民主党政権時の国会における事業仕分けに端を発したこの種の「事業仕分け」は各地に拡大し、本町も24年、25年と実施されました。

これはまさにムダを省くと言うより受益者負担の名を借りた削減、廃止と思えてなりません。

- (1) 24年度における事業仕分け 事業番号1～14までの項目の内、額面通り実施された場合の予算削減額を伺います。
- (2) 廃止や削減と仕分けられた事業を非常に楽しみにされている方も多いと思います。この方達の楽しみを「断つ」ことについてその考えを伺います。
- (3) 25年度事業番号1～10までの項目の内、決定された項目による年間の予測予算削減額を伺います。

3 東浦町の景観条例について

東浦町第5次総合計画である「自然と調和した環境形成」を掲げ生活環境・産業基盤・自然環境との調和を図り、次世代に引き継ぐまちづくりをめざしており、24年度に景観行政団体になり、25年度は住民アンケート、ワークショップ等を通じて、景観資源の整理、26年度には景観計画を策定、27年度には景観条例を制定し、東浦町の景観行政をスタート予定とあります。

- (1) 景観法（平成16年制定）の概要の中に、市町村の部に景観地区（都市計画制度）1．建築物等についての制限を定める、2．周辺との調和に配慮するとあるが、具体的な考えを伺います。
- (2) 景観条例制定は評価するが、持ち主（地権者）等の許可を受けた後の維持管理方法はどのようにするのか伺います。
- (3) 27年度には景観条例を制定されてスタートする訳ですが、それ以降の課題についての考えがあれば伺います。

「誇りと愛着を育てる景観」づくりを期待します。

質問順位9 **4番議員** **山田真悟**（日本共産党）

1 町民の福祉・くらしを守る新年度予算となっているか

安倍自公政権の下、アベノミクスでデフレ脱却を目指しているものの、実体経済とかけ離れた状況をつくりだしている。消費税増税、社会保障切り捨て、原発推進など、安倍政権の暴走の具体化の一步一步が、多数の民に逆らうものであり、国民の間で矛盾を深めている。

消費税増税と一体の大企業へのばらまき政治は、「社会保障のため」「財政再建のため」という従来の増税合理化論を自ら崩す結果となっている。口では労働者の「賃上げ」の必要性を認めながら、現実にはやっていることは労働法制の規制緩和による「賃下げ政策」の推進である。TPP推進も「守るべきものは守る」という自らの公約を根底から否定する方向へ突き進んでいる。町民は、国の政治状況に不安を感じ、地方自治が町民の福祉暮らしを守ってくれる「最後の砦」だと期待をかけている。26年度予算ははたして町民の期待に応える予算となっているのか伺いたい。

- (1) 消費税増税による町民生活への影響調査とその対策は。
- (2) TPPによる町内の米生産者や乳牛・育牛・養豚の酪農業者への影響調査と対策は。
- (3) 介護保険料の年金天引き、保険料の値上げ、保険給付では要支援1・2の排除で高齢者いじめがあらわになってきた。受け皿体制の整備はどうか。
- (4) 国民健康保険事業では、25年度での国保税引き上げによって「払いたくても払えない国保税」を拡大していないか。今年度末の滞納影響額の推移、引き上げによる被保険者1人当たり、1世帯当たりの増税額はいくらになったのか。
国からの補助金の補助率の動向はどうであったのか。 県単位での国保広域化に反対していく意思はないか。
- (5) 大企業への復興特別税1年前倒し廃止は国民への裏切りです。一方国民からの復興税収奪は納得がいきません。
本町の復興特別税による26年度増税額と、今後、10年間続く増税額はいくらになるのか。
- (6) 24～25年度に2か年かけて行われた事業仕分けの結果、26年度予算に影響した事業内容を伺う。
- (7) 農業を破壊する緒川・寿地区の土地区画整理事業計画の中止を求める。
- (8) 太陽光発電システム設置費の補助金制度は普及したとして26年度から廃止としたが、その普及実績と普及率、どの基準をもって普及したと言えるのか。また、公共施設の屋根貸しや遊休農用地に太陽光発電を公募、ファンドで太陽光発電装置設置を行う施策の取り組みの展望はどうか。
- (9) 中部電力浜岡原発の再稼働申請が出されたが、原発再稼働に対し、町長の見解を問う。
- (10) 豊田自動織機の工場進出、その後の展望は。

2 人口水増しの教訓を生かした国勢調査に

- (1) 22年の国勢調査は人口水増し事件として発展、統計法違反の罰則を受けたところである。次回の国勢調査にはこの教訓をどう生かすのか。
- (2) 市制移行も課題となるが、住民の意向をしっかりとくみ取る方向で住民投票により慎重に対応していく考えは。
- (3) 前企画財政部長の贖罪（停職6か月の相当分）が実行されていないようだ、このまま放置して許されるものか。

3 於大公園の安全対策

冬季の早朝にウォーキングやジョギング・ラジオ体操に訪れる公園利用者から、「於大公園内は真っ暗だ、特に南入り口の階段は特に危険だ、冬季の早朝には公園内の街路灯を点灯してほしい。」との要望がある。この声に応える考えは。

質問順位10 **8番議員** **小田清貢（高志クラブ）**

1 町道藤江線東の道路整備について

藤江地内を東西に横断する町道藤江線は、昨年3月に西は県道東浦名古屋線（ダンプ道路）から東は国道366号まで開通され大変便利になりました。しかし、せっかく開通した道路ですが、充分役割を発揮しているかという点、残念ながら必ずしも充分とは言えません。それは、藤江線東側が国道366号に接続されているものの、接続された三叉路の見通しが悪く、通行車両が通行を避けていることが挙げられると思います。利用度を上げ、より安全に利用していただき、周辺道路の混雑緩和と、安全な通学路の確保のために、早期に町道藤江線を東に400メートルほど延長し、国道366号と衣浦西部線を結ぶ必要があると考え、次の質問をします。

- (1) 町道藤江線を東に延長し、国道366号と衣浦西部線を結ぶ道路の整備計画の概要と、完成することによる効果は。
- (2) 道路整備する上で、JR武豊線の交差点は橋上式のほか平面式や地下式が考えられますが、建設費を含む、それぞれのメリット・デメリットはどのように考えていますか。
- (3) 仮に平面式を採用した場合、武豊線の東側に南北に並行した道路を整備し、藤江線の延長道路と交差させることで、東浦駅東側の交通の便が良くなり、以前町長が提案された駅周辺の開発構想とも合致し、本町の発展につながると思うのでしょうか。

2 自転車の安全利用について

昨年12月に改正道路交通法が施行され、自転車は原則、左側の路側帯を走ることが義務付けられました。自転車事故で最多は、交差点内の出会いがしらで、減らすには車道左側走行と、一時停止の徹底と言われています。車を運転する方も、右側走行の自転車にひやりとしたり、脇道からの自転車と接触しそうな経験はあると思います。改正道路交通法施行後、自転車の右側走行は、徐々に減っているように感じますが、更なる安全のため伺います。

- (1) 本町における、中学生の自転車通学者の学年別人数、過去3年間の事故の数と種別は。
- (2) 放課後を含む児童、生徒、保護者に対する自転車の安全利用の指導と事故防止対策は。
- (3) 一般住民に対する右側走行の危険性の周知と、事故防止の対策は。

3 小学校からの英語教育について

日本経済を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、日本企業の多くが海外へ活路を求め、日本経済の空洞化が取りざたされて既に何年も経過しています。それに伴い、各企業の従業員は海外赴任などにより、海外での生活を余儀なくされ、語学力がなければ自らの生活にも支障を及ぼす状況にあります。昨年10月、文部科学省は、世界で活躍する人材を育成するため、早い時期から英語力を身に付けさせることを目的として、小学校の英語開始時期を、5年生から3年生に引き下げ、5年生からは正式な教科にする方針を決めた、との新聞報道がなされましたが、日本企業の中でも、社内共通語を英語と定めているところもあり、英語力を身につけることは、もはや人生の必修科目と言っても過言ではないと思います。そのため、早いうちから英語に親しみ、とりわけ英会話力を身につける必要があると思います。質問します。

- (1) 小・中学校における英語教育の現状と、今後の見通しは。
- (2) 小学生のうちから英会話力を身につける方策は。
- (3) 義務教育終了時には、外国人と会話が楽しめる水準まで引き上げることの必要性と方策は。

1 地域包括ケアシステムの構築について

団塊の世代が 2025 年に、75 歳以上の後期高齢者となり、社会保障制度の支え手となる現役世代が少子化で減少します。将来世代への過度な負担を減らし、制度の持続を高める改革が急務です。その取り組みの柱の一つが「地域包括ケアシステム」で、保険者である市町村が地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくこととされています。

- (1) 2013 年の①75 歳以上の高齢者数と割合、2025 年における 75 歳以上の推定高齢者数と割合、及びそれぞれ 2013 年に対して何倍か。②65 歳以上の単身世帯数、③夫婦のみの世帯数④65 歳以上高齢者のうち、認知症高齢者の日常自立度Ⅱの高齢者数と割合、また今後、年齢別人口や死亡数等がどう推移するのか、本町の高齢化の状況を伺います。
- (2) 老老介護も増え、在宅医療はケアマネージャ中心に介護計画が立てられ、看護師・介護師・家族等でカンファレンス（会議）が持たれ、町内・近隣市町の医療機関・介護事業所等の連携により、訪問介護・訪問リハビリなど介護の継続がなされています。現在、本町において訪問診療を提供している医療機関の現状と、自助・互助・共助・公助による地域包括ケアシステム構築の整備において、今後の課題と目標を伺います。
- (3) 高齢者宅を訪問、見守りを行う地域の取り組みがあります。今後、独り暮らし高齢者が増える中、無縁社会を有縁社会にする地域住民参画のあり方をどう考えるか伺います。
- (4) 厚生労働省によると、介護を必要とする認知症の高齢者は 2025 年には 10 人に 1 人という計算になります。認知症高齢者や家族を早期に支援する看護師などの専門職による「認知症初期集中支援チーム」の設置や、医療機関や介護サービスなどの支援機関を繋ぐコーディネーターの役割を持つ「認知症地域支援推進員」拡充の所見を伺います。
- (5) 2015 年度に低要介護度の「要支援」向けのサービスが市町村へ移管され、介護予防対策が重要になります。茨城県は住民参加型の介護予防として「シルバーリハビリ体操」の普及を推進しています。介護予防対策にこの体操を提案し、介護予防対策事業の役割を担えないか、所見を伺います。

2 シニア人財の活用について

- (1) 地域には、知的資産を有するシニア人材が眠っています。総合ボランティアセンターが開館し、住民の社会活動の場が広がると思います。シニア世代が気軽にボランティア活動ができるよう、情報提供の支援体制と、事業や施策計画から意見交換をしながら、町づくりのパートナーとして活躍の場を与えるため行政情報の提供等の考えを伺います。
- (2) 大分県豊後高田市の「学びの 21 世紀塾」では、退職した企業人や、公務員、研究者、教職経験者等の市民講師を中心に講座が開かれ、子どもたちの教育に貢献がなされています。本町においても、多様な教育支援活動や生涯学習に、同様な人材を登用し、教育力・住民力の向上が図れないか所見を伺います。

3 歴史の（村木砦）の取り組みについて

- (1) 昨年、3 月定例会にて、村木砦に関して一般質問した際、「26 年度中、村木砦パンフレット発行に向けて…」との答弁がありました。現在の進捗状況を伺います。
- (2) 昨年、外山先生からいつ頃資料を提出されたか、その研究の進捗状況を伺います。
- (3) 小中学生など、住民の生涯学習の場として、うのはな郷土資料館における村木砦の展示の取り組みの進捗状況と、村木砦の調査活動の進め方の概要をお尋ねします。